
2018年3月2日（金）発行

メルマガ～開示会計を学ぶ～ Vol.36

株式会社スリー・シー・コンサルティング

- 1 会計ニュースダイジェスト（2018年2月）
- 2 会計基準の公表予定等
- 3 ワンポイント開示会計問題演習
「企業結合等・資産除去債務・賃貸等不動産関係2」
- 4 児玉厚の開示川柳「キャッシュ・フロー 計画開示は 待ったなし！」
- 5 編集後記

1 会計ニュースダイジェスト（2018年2月）

- 1) 金融庁、2018年版 EDINET タクソノミを公表（2月28日）

<http://www.fsa.go.jp/search/20180228.html>

- 2) 法務省、会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する中間試案を公表
（意見募集期限：2018年4月13日）（2月28日）

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=300080164&Mode=0>

- 3) 東証、株主総会日程柔軟化対応で有価証券上場規程等を改正（2月28日）

<http://www.jpx.co.jp/rules-participants/rules/revise/index.html>

- 4) JICPA、統合報告に関する考え方を公表（2月27日）
（統合報告の将来ビジョンと公認会計士の役割
～持続的な価値創造サイクルを支える企業報告モデル構築に向けて～）

<http://www.hp.jicpa.or.jp/ippan/about/news/20180227xbs.html>

- 5) JPX、上場会社における不祥事予防のプリンシプル案を公表（2月21日）
（意見募集期限：2018年3月14日）

<http://www.jpx.co.jp/rules-participants/public-comment/detail/d10/20180221-01.html>

- 6) JICPA、早期着手による事業再生の有用性を提唱（2月20日）
（経営研究調査会研究報告第62号
「早期着手による事業再生の有用性について」）

http://www.hp.jicpa.or.jp/specialized_field/20180220ftd.html

- 7) JICPA、税効果会計基準等改正に対応して実務指針等を修正（2月16日付）

- ・会計制度委員会報告第4号「外貨建取引等の会計処理に関する実務指針」
- 同第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」
- 同第9号「持分法会計に関する実務指針」
- 同第14号「金融商品会計に関する実務指針」
- 土地再評価差額金の会計処理に関するQ&Aの改正

http://www.hp.jicpa.or.jp/specialized_field/20180219udt.html

- ・監査・保証実務委員会実務指針第77号「追加情報の注記について」の改正

http://www.hp.jicpa.or.jp/specialized_field/20180219qsf.html

- ・会計制度委員会報告第6号
「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」
- 同第10号「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」
- 同第11号「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」
- 税効果会計に関するQ&Aの廃止

http://www.hp.jicpa.or.jp/specialized_field/20180219rbj.html

- 8) ASBJ、税効果会計基準等を改正（2月16日）
（企業会計基準第28号「税効果会計に係る会計基準」他）

https://www.asb.or.jp/jp/accounting_standards/accounting_standards/y2018/2018-0216.html

- 9) JICPA、品質管理を中心とした自主規制の在り方研究会報告書を公表
（2月16日）

<http://www.hp.jicpa.or.jp/ippan/about/news/20180216vb0.html>

- 10) JICPA、事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組に関する
会長声明（2月16日）

<http://www.hp.jicpa.or.jp/ippan/about/news/20180216vaz.html>

- 11) IFRS「従業員給付」を改正（2月7日）
（IAS第19号「従業員給付」）

<http://www.ifrs.org/news-and-events/2018/02/international-accounting-standards-board-issues-narrow-scope-amendments-to-pension-accounting/>

2 会計基準の公表予定等

- ・先月公表された基準等については上記「会計ニュースダイジェスト」をご覧ください。

- 1) IFRS（2018年6月までの公表予定（無印：確定 ED：公開草案
DP：ディスカッションペーパー RS：研究概要））

（1）リサーチプロジェクト

- ・割引率：RS 2018年4～6月予定
- ・資本の性格を有する金融商品：DP 2018年4～6月予定
- ・株式に基づく報酬：RS 2018年4～6月予定

（2）基準設定プロジェクト

- ・概念フレームワーク：2018年3月予定

（3）メンテナンスプロジェクト

- ・会計方針の変更（IAS第8号改正）：ED 2018年3月予定
- ・事業の定義（IFRS第3号改正）：2018年4～6月予定
- ・制度改訂、縮小又は清算（IAS第19号改正）：2018年2月済

・ワークプラン

<http://www.ifrs.org/projects/work-plan/>

・IASB Update

<http://www.ifrs.org/news-and-events/updates/iasb-updates/>

2) 日本基準

- （1）収益認識：2018年3月予定

- （2）税効果会計：2018年2月済

- （3）実務対応報告第18号の見直し：公開草案 2018年3月予定

- （4）マイナス金利：2018年3月予定

(5) 仮想通貨：2018年3月予定

・現在開発中の会計基準に関する今後の計画（更新：2018年2月16日）
<https://www.asb.or.jp/jp/project/plan.html>

3 ワンポイント開示会計問題演習

*メルマガ読者にのみ公開しています。

4 児玉厚の開示川柳

*児玉厚（株式会社スリー・シー・コンサルティング 代表取締役）による
「開示川柳」をお届けしております。

「 キャッシュ・フロー 計画開示は 待ったなし! 」

日本初の法定開示書類の組替・計算・転記・照合を自動化するシステム
「決算報告エクスプレス」（特許取得）を2000年にリリースして
18年目になる。

今は後継機として、宝印刷のX-Smart.Advanceに引き継がれている。
この間、法定開示書類のめまぐるしい改正が行われ、「実績開示の詳細化・
厳格化」の方向で進んできた。

ここへ来て、開示制度は大きく転換してきている。
「実績開示は簡素化」され、一方で「非財務情報（KPI等）の開示や
計画開示は拡大」してゆく方向にある。

背景には「企業と投資者との建設的な対話を促す」という方針がある。

経営者と投資家の関心は過去ではなく、将来である。

故に「将来どうなるか?」という「計画開示」に高い関心が集まる。

*続きはメルマガ読者にのみ公開しています。

5 編集後記

*メルマガ読者にのみ公開しています。

発行：株式会社スリー・シー・コンサルティング
〒171-0033 東京都豊島区高田 3-14-29 KDX 高田馬場ビル 7 階
URL : <http://www.3cc.co.jp/>

Copyright (c) Three C Consulting Co.,Ltd. All Rights Reserved.